

第1章. 申請者／認定者／サービス受給者の状況

(1) 申請者の状況

図1-1に、1999年10月から2000年12月までの要介護認定申請者数の推移を示す。申請者累計は、要介護認定準備期間（1999年10月～2000年3月迄）で249.4万人、2000年12月迄で560.2万人となっている。なお、申請者数には新規申請分、更新申請分、変更申請分を全て含んでいる。

月間申請者数は、1999年10月が69.6万人と突出して高かったものの、更新申請が多くなってきた2000年10月以降は、約43～45万人で推移している。

ここで、2000年4～6月の申請率内訳をみると、4月では新規申請率86.3%、更新・変更申請率13.7%に対し、6月では新規申請率33.4%、更新・変更申請率66.6%となっている。因みに、2001年3月の認定者491,417人の新規認定者率は20.9%（102,503人）、更新・変更認定者率は79.1%（388,914人）であった。

図1-1. 要介護認定申請者数の推移

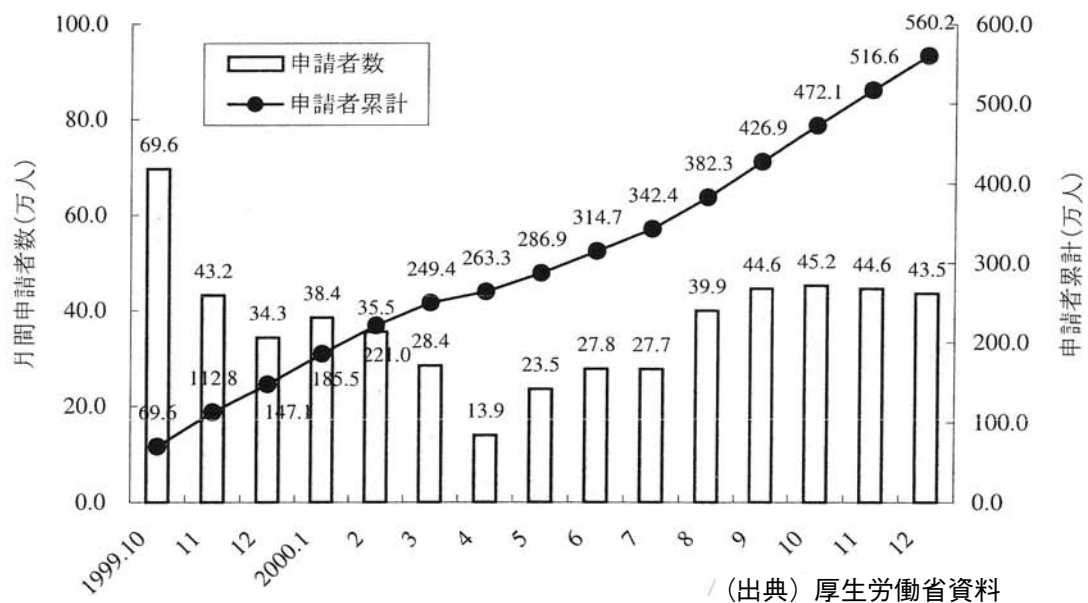


表1-1. 認定申請の状況

	2000.4	2000.5	2000.6
1. 申請者数	144,052 (100%)	240,082 (100%)	272,902 (100%)
－新規申請	124,283 (86.3%)	100,133 (41.7%)	91,189 (33.4%)
－更新申請等	19,769 (13.7%)	139,949 (58.3%)	181,713 (66.6%)

(出典) 全国介護保険担当課長会議資料（2000年7月31日、2001年5月28日）

注1. 図1-1と表1-1のデータは集計時期の関係で若干数字が異なっている。

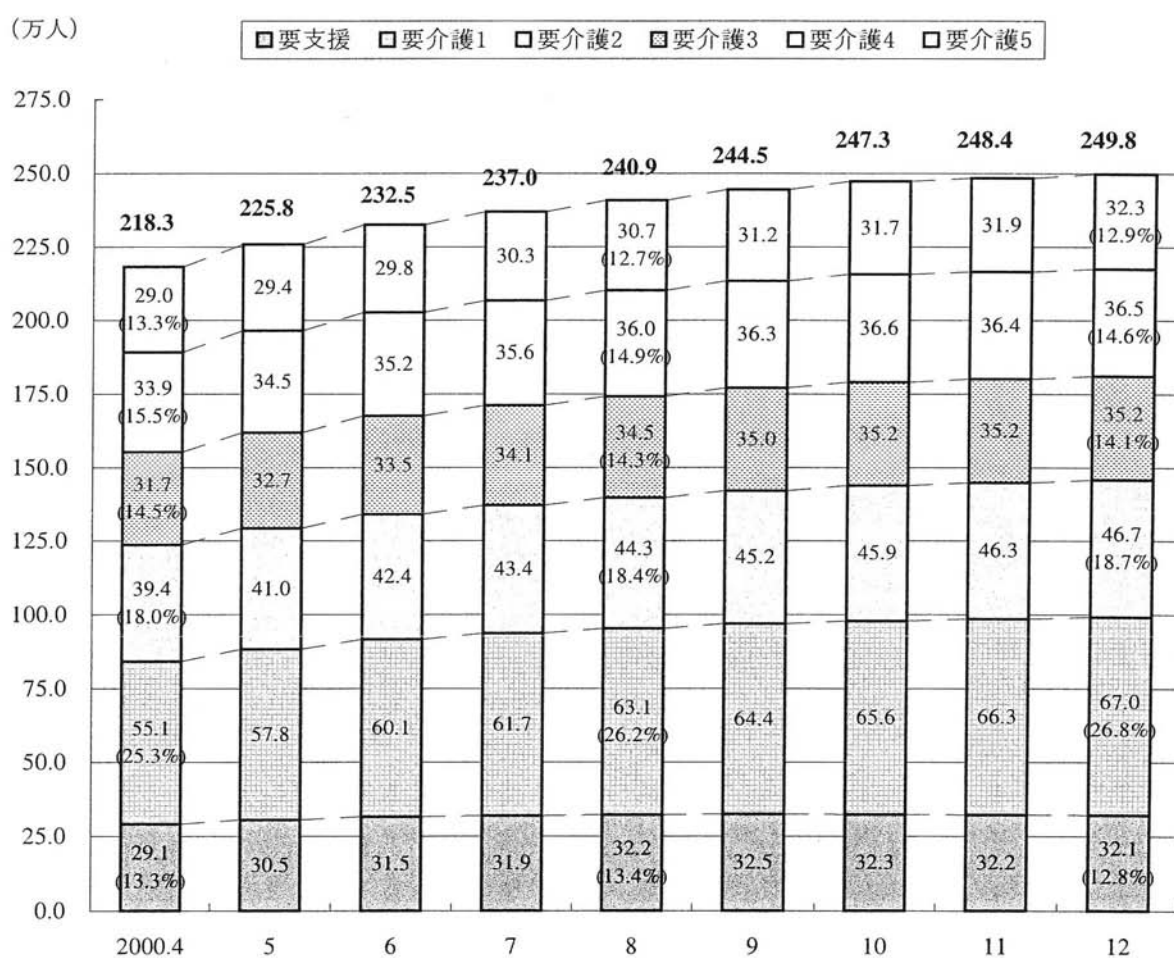
注2. 更新申請等には、更新申請と変更申請を含む。

(2) 要介護認定者の状況

図1-2に、2000年4～12月における、要介護度別にみた認定者数の推移を示す。認定者総数は、2000年4月の218.3万人から漸増し、8月には240.9万人、12月には249.8万人となっている。

次に、2000年12月の認定者249.8万人を要介護度別にみると、「要支援」32.1万人（12.8%）、「要介護1」67.0万人（26.8%）、「要介護2」46.7万人（18.7%）、「要介護3」35.2万人（14.1%）、「要介護4」36.5万人（14.6%）、「要介護5」32.3万人（12.9%）であった。

図1-2. 要介護度別にみた認定者数の推移



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報」

(3) サービス受給者の状況

表1-2に、2000年4～10月における、要介護認定者数、在宅・施設別サービス受給者数、未受給者数の推移を示す。

このうち、2000年10月をみると、認定者数247.3万人に対し、サービス受給者総数は192.1万人（対認定者77.7%）、うち在宅サービス受給者は129.7万人（52.4%）、施設サービス受給者は62.4万人（25.2%）であった。したがって、認定者からサービス受給者を除いた未受給者は55.3万人、認定者に対する未受給率は22.3%となっている。

表1-2. 要介護認定者とサービス受給者

	2000.4	5	6	7	8	9	10
認定者数	218.3	225.8	232.5	237.0	240.9	244.5	247.3
サービス受給者	149.0 (68.2%)	167.2 (74.0%)	178.3 (76.7%)	182.4 (77.0%)	187.4 (77.8%)	189.4 (77.5%)	192.1 (77.7%)
－在宅	97.1 (44.5%)	109.4 (48.5%)	117.8 (50.7%)	122.6 (51.7%)	125.5 (52.1%)	127.5 (52.1%)	129.7 (52.4%)
－施設	51.8 (23.7%)	57.8 (25.6%)	60.5 (26.0%)	59.8 (25.3%)	61.9 (25.7%)	61.9 (25.3%)	62.4 (25.2%)
未受給者	69.3 (31.8%)	58.6 (26.0%)	54.2 (23.3%)	54.6 (23.0%)	53.5 (22.2%)	55.1 (22.5%)	55.3 (22.3%)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報」

- 注1. 端数処理の関係で、一部合計が合わない部分あり。
 注2. 在宅サービス受給者の中には、償還給付（住宅改修、福祉用具購入）者も含む。
 注3. 各月とも、認定者及びサービス受給者に、一部未報告の保険者分が含まれていない。
 注4. 未受給者には、認定されたが、介護保険施設以外に入院／入所している者、在宅療養者で
 とりあえず認定は受けたが、家族介護等で他のサービスの必要がない者などが含まれている。

(4) 第1号被保険者と第2号被保険者の構成割合

表1-3に、日本医師会他がこれまで実施した、①訪問看護ステーション ②通所リハビリテーション ③療養型病床群 ④老人保健施設の各サービス利用者に関する実態調査結果を示す。なお、全老健が実施した調査における調査対象者は、1事業所当たり延べ入所者数（短期入所者を含む）である。

第2号被保険者の構成比は、療養型病床群6.4%、老人保健施設2.4%、訪問看護4.1～4.3%、通所リハ2.9%であった。

表1-3. 第1号／第2号被保険者の構成割合

	調査対象数	第1号被保険者	第2号被保険者
①訪問看護ステーション 調査（医師会立）	5,499 人 (100%)	5,271 人 (95.9%)	228 人 (4.1%)
①'訪問看護ステーション 調査（全国）	25,801 人 (100%)	24,683 人 (95.7%)	1,118 人 (4.3%)
②通所リハ調査	7,804 人 (100%)	7,581 人 (97.1%)	223 人 (2.9%)
③療養型病床群調査	5,338 人 (100%)	4,996 人 (93.6%)	342 人 (6.4%)
④老人保健施設調査	2,391.8 人 (100%)	2,334.6 人 (97.6%)	57.2 人 (2.4%)

(出典)

- ① 日本医師会、「医師会立訪問看護ステーションの運営実態に関する調査研究（Ⅰ）」、2000年11月。
 ① 社団法人全国訪問看護事業協会、「訪問看護ステーションの経営に関する調査」、2000年12月。
 ② 日本医師会・全国老人デイ・ケア連絡協議会、「通所リハビリテーション事業所の運営実態に関する調査研究」、2001年3月。
 ③ 日本医師会・介護療養型医療施設連絡協議会、「療養型病床群の運営実態に関する調査研究」、2001年3月。
 ④ 全老健、「介護保険制度開始直後実態調査結果の概要（単純集計）」、2000年10月。

（５） まとめ

① 申請者の状況

要介護認定準備期間（1999年10月～2000年3月）における申請者総数は249.4万人であった。2000年9月以降の申請者数は、月間40～50万人で推移している。なお、2001年3月の認定者491,417人のうち、更新・変更認定者数388,914人（79.1%）、新規認定者数102,503人（20.9%）であった。

② 認定者の状況

2000年12月迄の要支援・要介護認定者数は249.8万人であった。これを要介護度別にみると、「要介護1」が67.0万人（26.8%）と最も多く、次いで「要介護2」46.7万人（18.7%）、「要介護4」36.5万人（14.6%）、「要介護3」35.2万人（14.1%）、「要介護5」32.3万人（12.9%）、「要支援」32.1万人（12.8%）の順であった。

③ サービス受給者の状況

2000年10月迄の認定者数は247.3万人であるが、このうち実際のサービス利用者は192.1万人（在宅129.7万人、施設62.4万人）であった。残り55.3万人（認定者の22.3%）は、認定は受けているが介護保険サービスは利用していない者であるが、この中には、家族介護等でサービスの必要がない者や、介護保険施設以外の施設に入院・入所している者が含まれている。

④ 第1号／第2号被保険者の構成割合

日本医師会等が実施した各種調査結果より、主な医療系サービス利用者に占める第2号被保険者比率をみると、訪問看護4.3%、通所リハ2.9%、療養型病床群6.4%、介護老人保健施設2.4%であった。

第2章. 医療・介護サービスの提供体制

(1) 施設サービスの提供体制

① 指定介護療養型医療施設の状況

ア) 指定状況

表2-1に、2000年4月と11月における、介護療養型医療施設の指定状況を示す。2000年11月時点の療養型医療施設の総病床数は345,534床、うち介護保険適用は117,656床（構成比34.1%）、医療保険適用は227,878床（65.9%）である。なお、介護保険適用病床117,656床の内訳は、療養型（病院）89,568床（76.1%）、療養型（診療所）8,806床（7.5%）、介護力強化病棟15,503床（13.2%）、老人性痴呆疾患療養病棟3,779床（3.2%）であった。2000年4～11月の9ヶ月間で増加した病床数はわずか2,568床に過ぎない。

現行の介護保険適用病床数は、厚生省（当時）が提示した2000年度整備目標の19万床（この数字は予算上でも使用されている）、その後の都道府県介護保険事業支援計画数を積み上げた178,626床にも遠く及んでいない。

介護保険への移行が進んでいない要因としては、①診療報酬と介護報酬額の差 ②おむつ給付の取扱いの違い ③地方単独事業による自己負担免除対象者の取扱いの違い などが考えられるが、介護保険への移行を進めるためには、今後これらの整合性を図る必要がある。

表2-1. 介護療養型医療施設の介護保険指定病床数の比較

	2000.4.1 現在		2000.11.1 現在		増減
	病床数	構成比	病床数	構成比	
総数	340,701	100.0%	345,534	100.0%	4,833
□介護保険適用	115,088	33.8%	117,656	34.1%	2,568
□医療保険適用	225,613	66.2%	227,878	65.9%	2,265
ア) 療養型（病院）	229,081	100.0%	255,460	100.0%	26,379
□介護保険適用	83,187	36.3%	89,568	35.1%	6,381
□医療保険適用	145,894	63.7%	165,892	64.9%	19,998
イ) 療養型（診療所）	23,489	100.0%	24,440	100.0%	951
□介護保険適用	8,659	36.9%	8,806	36.0%	147
□医療保険適用	14,830	63.1%	15,634	64.0%	804
ウ) 介護力強化病棟	77,146	100.0%	53,637	100.0%	△23,509
□介護保険適用	19,601	25.4%	15,503	28.9%	△4,098
□医療保険適用	57,545	74.6%	38,134	71.1%	△19,411
エ) 老人性痴呆疾患療養病棟	10,985	100.0%	11,997	100.0%	1,012
□介護保険適用	3,641	33.1%	3,779	31.5%	138
□医療保険適用	7,344	66.9%	8,218	68.5%	874

イ) 療養型病床群等の整備状況の推移

表2-2に、1994～2000年における療養型病床群等の病床数の推移を示す。総病床数は、1994年の115,468床から2000年には345,534床に急増している。この内訳をみると、療養型（病院）が10,735床⇒255,460床（244,725床増）、療養型（診療所）が0床⇒24,440床（24,440床増）、介護力強化病棟が103,548床⇒53,637床（49,911床減）、老人性痴呆疾患療養病棟が1,185床⇒11,997床（10,812床増）であり、療養型病床群への移行および痴呆患者の療養機関である老人性痴呆疾患療養病棟の整備が進んでいる状況がわかる。

表2-2. 療養型病床群等の病床数の推移（指定ベース）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000.11
総数	115,468 (100%)	156,905 (100%)	188,161 (100%)	204,912 (100%)	239,547 (100%)	305,705 (100%)	345,534 (100%)
療養型病床群 （病院）	10,735 (9.3%)	20,758 (13.2%)	37,872 (20.1%)	56,522 (27.6%)	99,171 (41.4%)	167,106 (54.7%)	255,460 (73.9%)
療養型病床群 （診療所）	— (0.0%)	— (0.0%)	— (0.0%)	— (0.0%)	599 (0.3%)	16,452 (5.4%)	24,440 (7.1%)
介護力 強化病棟	103,548 (89.7%)	133,920 (85.4%)	147,101 (78.2%)	144,350 (70.4%)	134,417 (56.1%)	113,382 (37.1%)	53,637 (15.5%)
老人性痴呆 疾患療養病棟	1,185 (1.0%)	2,227 (1.4%)	3,188 (1.7%)	4,040 (2.0%)	5,360 (2.2%)	8,765 (2.9%)	11,997 (3.5%)

（出典）厚生労働省「医療施設調査・病院報告」、厚生労働省資料

注1. 療養型病床群の病床数は、各年10月1日現在のデータ。

注2. 介護力強化および痴呆疾患療養病棟の病床数は、各年7月1日現在のデータ。

注3. 2000年のデータは全て11月1日現在のデータ。

さらに、一般病院数／一般病床数に対する療養型病床群を有する病院数／療養型病床群病床数の構成割合、および有床診療所数に対する療養型病床群を有する有床診療所数を表2-3に示す。1997年11月時点では、療養型病床群を有する病院数は一般病院の8.9%、病床数は一般病床の4.6%であったのに対し、2000年11月時点では、一般病院の39.0%が療養型病床群を有しており、一般病床に占める療養型病床群病床数の割合も19.3%となっている。

表2-3. 療養型病床群を有する病院／診療所の構成割合（実稼働ベース）

	1997.11.1	1998.11.1	1999.11.1	2000.11.1
一般病院数	8,336	8,261	8,217	8,201
療養型病床群を 有する病院数	745 (8.9%)	1,377 (16.7%)	2,276 (27.7%)	3,200 (39.0%)
一般病床数	1,262,083	1,260,589	1,261,368	1,264,050
療養型病床群 病床数	58,660 (4.6%)	106,244 (8.4%)	171,077 (13.6%)	244,390 (19.3%)
有床診療所数	19,761	19,349	18,789	17,811
療養型を有する 診療所数	— (0.0%)	110 (0.6%)	1,803 (9.6%)	2,517 (14.1%)

（出典）厚生労働省「医療施設動態調査」

ウ) 療養型病床群への転換の状況

次に、療養型病床群への転換状況をみる。

表2-4に、1994～2000年における一般病床、療養型病床群、老人病床（介護力強化病床含む）の病床数の推移を示す。一般病床の総数は、1994～2000年4月（介護保険施行前）まで約126万床で推移しているが、内訳をみると、一般病床（療養型、老人病床以外）が1,064,441床⇒955,640床（108,801床減）、療養型病床群が10,735床⇒229,081床（218,346床増）、老人病床が184,572床⇒77,146床（107,426床減）となっている。

これより、1994年から介護保険施行前までの間、療養型病床群が21.8万床増加しているが、その内訳は、老人病床からの転換が約10.7万床（老人病床の減少分は全て療養型への転換と仮定）、一般病床からの転換（一般病床の減少分は全て療養型への転換と仮定）が約10.9万床であり、老人病床と一般病床から同程度移行していた時期（一般病床からの転換が盛んであった時期）とみることが出来る。

一方、介護保険施行後の2000年4～11月の状況をみると、療養型病床群は26,379床増となっているが、これは、老人病床からの転換の約2.4万床とほぼ同じ水準であり、また、一般病床数は95.5万床で横這いとなっている。従って、介護保険施行後は、一般病床からの移行はほぼ休止し、老人病床からの移行がほとんどとなっている状況といえる。

表2-4. 一般病床、療養型病床群、老人病床の各病床数の推移

	1994	1996	1998	2000.4	2000.11
一般病床総数	1,259,748 (100%)	1,262,838 (100%)	1,260,849 (100%)	1,261,867 (100%)	1,264,050 (100%)
(1) 一般病床 (療養型・老人以外)	1,064,441 (84.5%)	1,045,114 (82.8%)	1,002,031 (79.5%)	955,640 (75.7%)	954,953 (75.5%)
(2) 療養型病床群	10,735 (0.9%)	37,872 (3.0%)	99,171 (7.9%)	229,081 (18.2%)	255,460 (20.2%)
(3) 老人病床	184,572 (14.7%)	179,852 (14.2%)	159,647 (12.7%)	77,146 (6.1%)	53,637 (4.2%)

（出典）厚生労働省「医療施設調査・病院報告」、厚生労働省資料

注1. 療養型病床群の病床数は、各年10月1日現在のデータ。

注2. 介護力強化および痴呆疾患療養病床の病床数は、各年7月1日現在のデータ。

注3. 2000年のデータは全て11月1日現在のデータ。

② 介護老人保健施設の状況

表2-5に、1994～2000年における、施設数、入所定員数、在所要者数等の推移を示す。厚生労働省資料によると、2000年10月1日現在の施設数は2,683施設、入所定員は23万4千人、月末在所要者数は22万5千人となっている。

介護保険施行後、在所要率（＝月末在所要者数／入所定員）が約7％高くなっており、平均入所期間が長くなっている影響の可能性が示唆された。

表2-5. 介護老人保健施設の状況

	1994.10	1995.10	1996.10	1997.10	1998.10	1999.10	2000.10
施設数 (事業所)	1,004	1,195	1,517	1,853	2,184	2,420	2,683
対前年度 増加施設数	190	191	322	336	331	236	263
入所定員 (人)	85,635	103,017	132,446	162,180	190,457	211,395	234,000
対前年度 増加定員数	17,088	17,382	29,429	29,734	28,277	20,938	22,605
1施設当たり 入所定員(人)	85.3	86.2	87.3	87.5	87.2	87.4	87.2
月末在所要者数 (人)	76,103	92,220	114,468	137,721	165,705	188,413	225,000
在所要率 (%)	88.9	89.5	86.4	84.9	87.0	89.1	96.2

(出典) 厚生労働省「老人保健施設調査」、「平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報」

③ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の状況

表2-6に、1994～2000年における、施設数、入所定員数、在所要者数等の推移を示す。厚生労働省資料によると、2000年10月1日現在の施設数は4,486施設、入所定員は29万9千人、月末在所要者数は29万4千人となっている。

表2-6. 特別養護老人ホームの状況

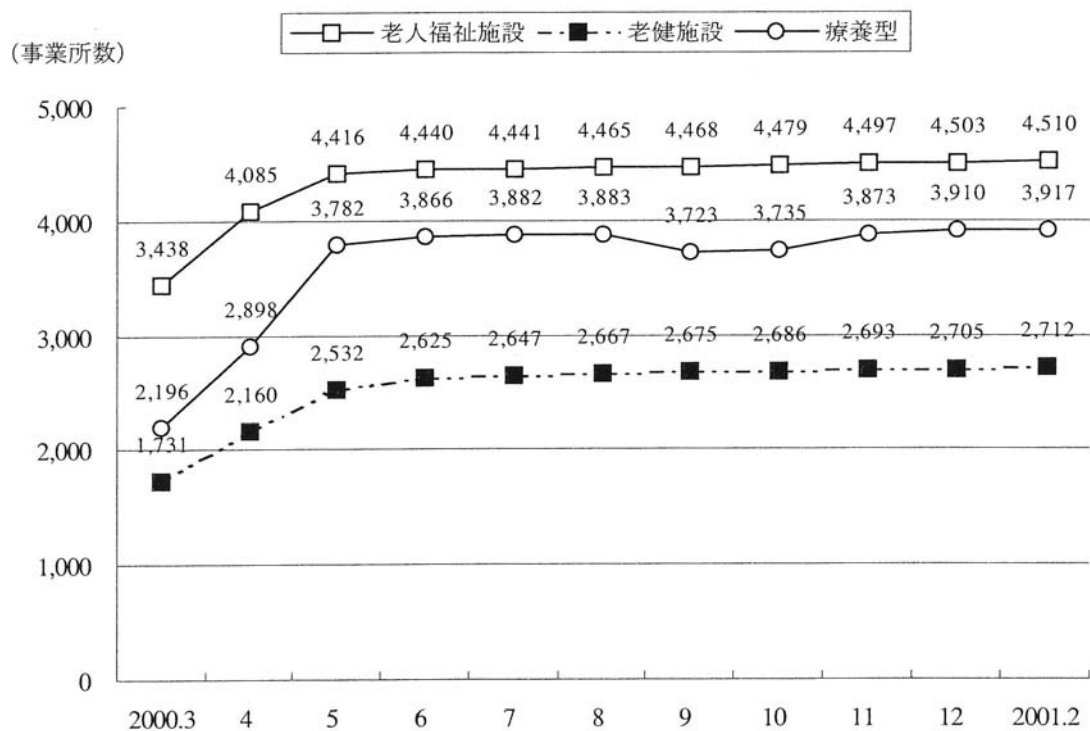
	1994.10	1995.10	1996.10	1997.10	1998.10	1999.10	2000.10
施設数 (事業所)	2,982	3,201	3,458	3,713	3,942	4,214	4,486
対前年度 増加施設数	212	219	257	255	229	272	272
入所定員 (人)	206,611	220,916	235,992	251,893	266,568	283,822	299,000
対前年度 増加定員数	12,520	14,305	15,076	15,901	14,675	17,254	15,178
1施設当たり 入所定員(人)	69.3	69.0	68.2	67.8	67.6	67.4	66.7
月末在所要者数 (人)	205,729	218,769	234,946	250,482	264,937	281,060	294,000
在所要率 (%)	99.6	99.0	99.6	99.4	99.4	99.0	98.3

(出典) 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」、「平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報」

④ 介護保険施設の登録事業所数の推移

図2-1に、種類別にみた介護保険施設の登録事業所数の推移を示す。WAM NETによると、2001年2月現在で、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）4,510事業所、介護老人保健施設2,712事業所、介護療養型医療施設3,917事業所となっている。なお、2000年3～5月迄は登録事業所数に大きな変動があるが、これは都道府県への届出、WAM NET上への掲載に関連したタイムラグの影響であり、実際のサービス事業所数を表したものではない。（なお、WAM NETの数値と、厚生労働省の平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報の数値は若干異なっている）

図2-1. 種類別にみた介護保険施設数の推移



(出典) WAM NET

(2) 在宅サービスの提供体制

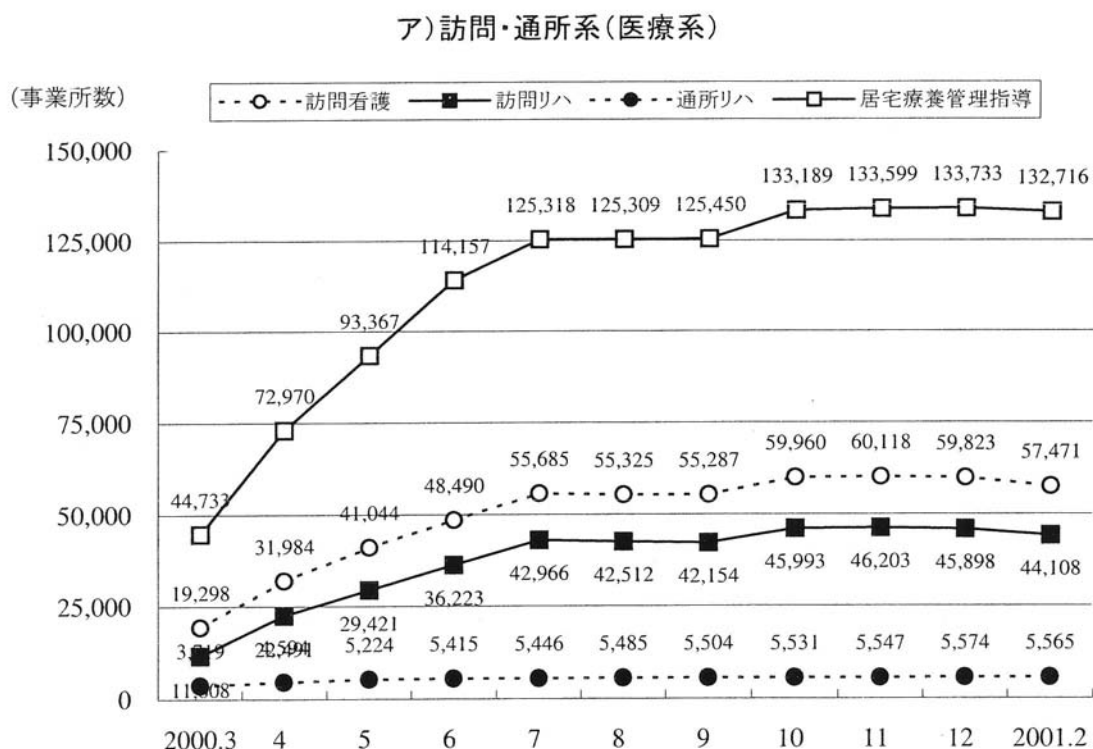
① サービス種類別にみた登録事業所数の推移

図2-2に、WAMNETに登録されている、サービス種類別事業所数の推移を示す。2001年2月末時点における登録事業所数は、「居宅療養管理指導」132,716事業所、「訪問看護」57,471事業所、「訪問リハ」44,108事業所、「訪問介護」13,410事業所、「訪問入浴介護」2,815事業所、「通所リハ」5,565事業所、「通所介護」8,506事業所、「短期入所療養介護」6,548事業所、「短期入所生活介護」4,748事業所、「痴呆対応型共同生活介護」852事業所、「特定施設入所者生活介護」304事業所、「福祉用具貸与」4,914事業所、「居宅介護支援」22,001事業所となっている。なお、医療系サービスの場合、みなし指定事業所数も含まれているため、実際にサービス提供を実施している事業所数とは異なっている可能性がある。

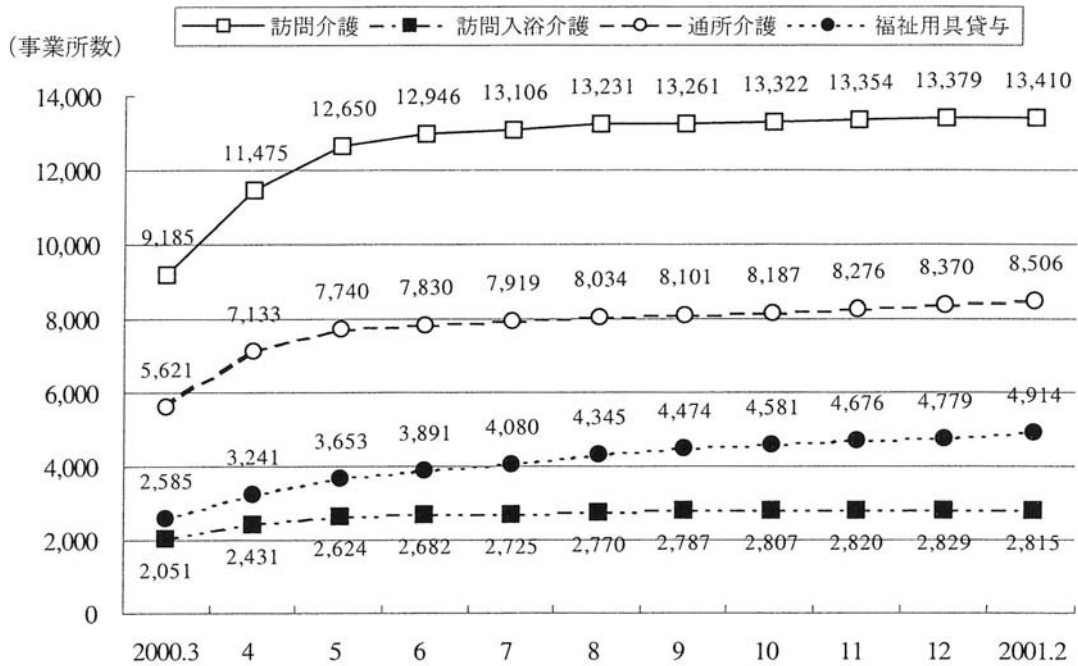
因みに、厚生労働省「平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報」によると、同年10月1日時点の「訪問看護事業所（ステーション）」は4,994事業所、「通所リハ事業所（医療機関）」は2,950事業所となっている。

登録事業所数の推移をみると、介護保険施行後も事業所数が増加傾向にあるのは訪問介護、通所介護、痴呆対応型共同生活介護、福祉用具貸与などであった。

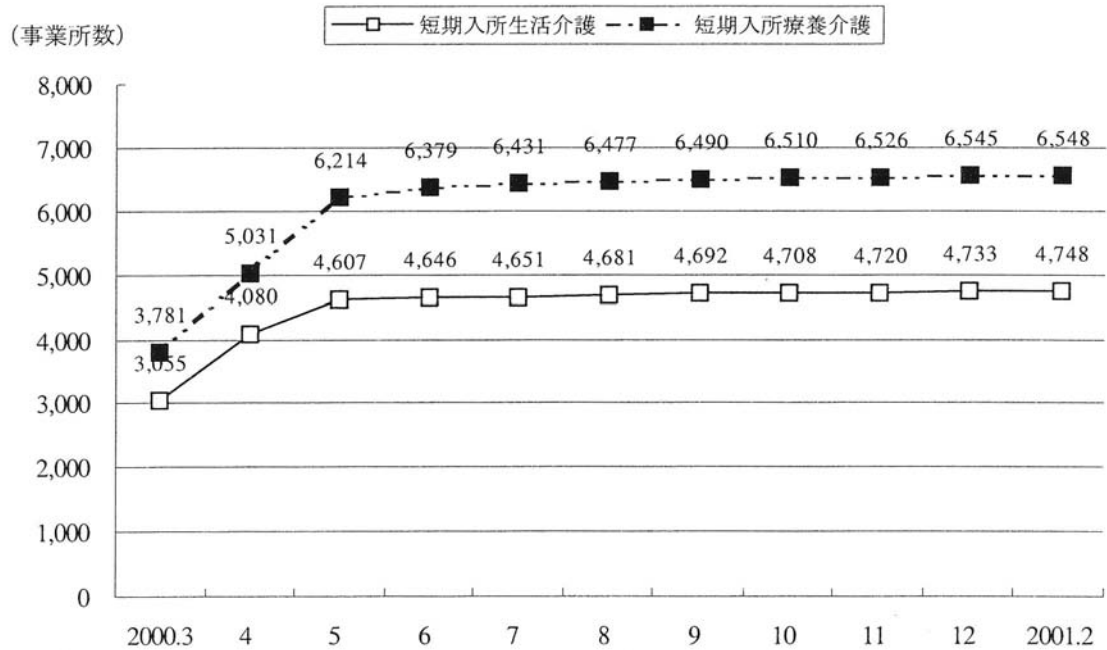
図2-2. 種類別にみた在宅系サービス事業所数の推移



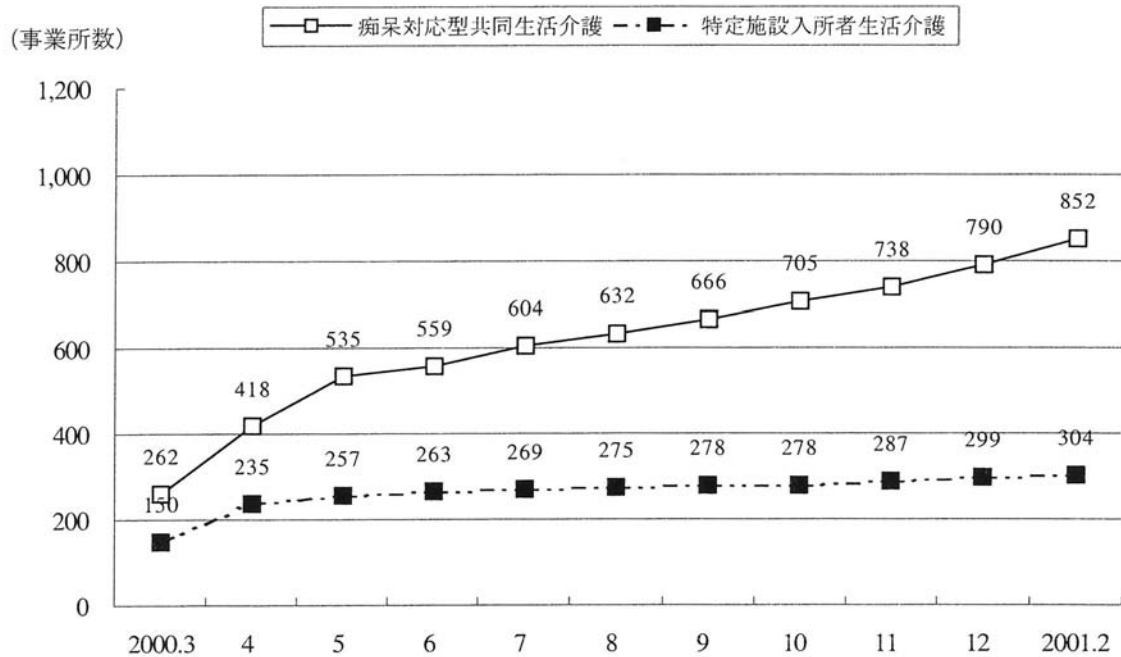
イ) 訪問・通所系(福祉系)



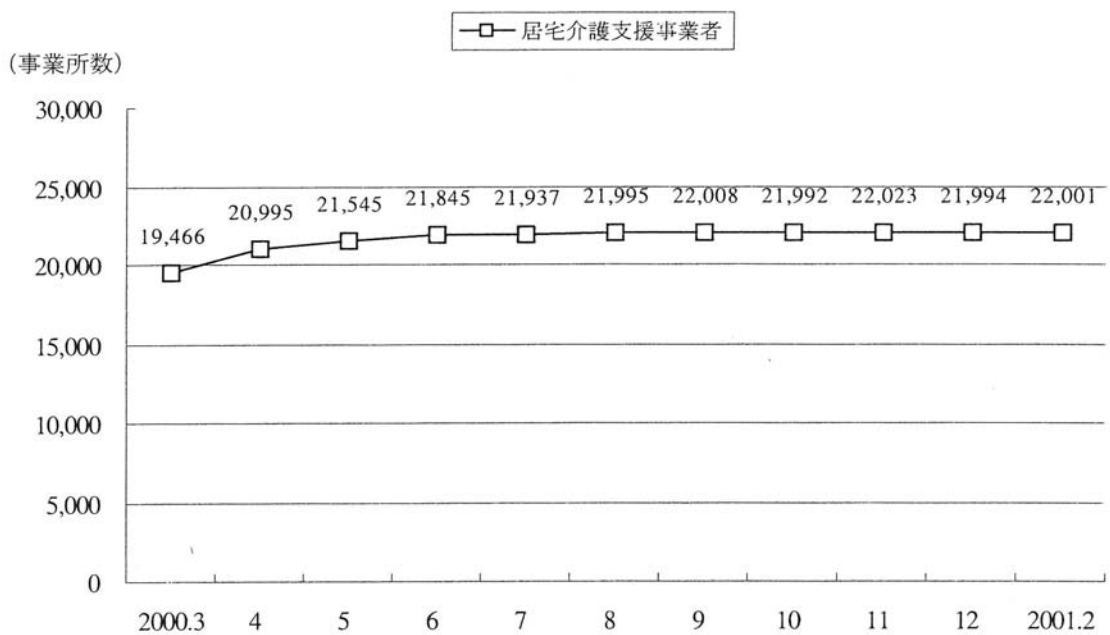
ウ) 短期入所系



エ) 在宅その他



オ) 居宅介護支援



② 設立法人種類別にみた登録事業所数

表2-7に、2000年7月1日時点における設立法人種類別指定事業者所数を示す。(なお、医療系サービス事業者に関しては、みなし指定分が登録されていないため、ここでは割愛している。)

「訪問介護」の事業所数をみると、「営利法人」が40.2%と最も多く、次いで「社会福祉法人(社協以外)」20.0%、「社会福祉協議会」18.1%、「医療法人」9.9%の順であった。

「通所介護」では、「社会福祉法人(社協以外)」が61.7%、「社会福祉協議会」16.3%と、8割程度を社会福祉法人で実施していた。

「痴呆対応型共同生活介護」では、「社会福祉法人(社協以外)」が37.5%と最も多く、次いで「医療法人」31.9%、「営利法人」20.2%の順であった。

「居宅介護支援」では、「医療法人」が26.1%と最も多く、次いで「営利法人」23.0%、「社会福祉法人(社協以外)」22.6%、「社会福祉協議会」10.6%の順であった。

営利法人は、「訪問介護(構成比40.2%)」、「訪問入浴介護(30.2%)」、「痴呆対応型共同生活介護(20.2%)」、「特定施設入所者生活介護(68.6%)」、「福祉用具貸与(87.1%)」、「居宅介護支援(23.0%)」に積極的に参入している様子がわかる。

表2-7. 設立法人種類別にみた指定事業所数(2000年7月1日現在)

	社福法人		医療法人	社団財団	営利法人	地方自治体	その他	合 計
	社協	その他						
訪問介護	2,343 (18.1%)	2,587 (20.0%)	1,280 (9.9%)	244 (1.9%)	5,195 (40.2%)	294 (2.3%)	994 (7.7%)	12,937 (100%)
訪問入浴介護	915 (33.9%)	754 (27.9%)	72 (2.7%)	36 (1.3%)	815 (30.2%)	70 (2.6%)	38 (1.4%)	2,700 (100%)
通所介護	1,285 (16.3%)	4,858 (61.7%)	265 (3.4%)	85 (1.1%)	329 (4.2%)	851 (10.8%)	197 (2.5%)	7,870 (100%)
短期入所生活介護	15 (0.3%)	4,155 (89.5%)	10 (0.2%)	1 (0.0%)	26 (0.6%)	429 (9.2%)	8 (0.2%)	4,644 (100%)
痴呆対応型	8 (1.3%)	227 (37.5%)	193 (31.9%)	4 (0.7%)	122 (20.2%)	13 (2.1%)	38 (6.3%)	605 (100%)
特定施設入所者	1 (0.4%)	44 (16.2%)	2 (0.7%)	18 (6.6%)	186 (68.6%)	0 (0.0%)	20 (7.4%)	271 (100%)
福祉用具貸与	147 (3.6%)	113 (2.8%)	84 (2.1%)	15 (0.4%)	3,549 (87.1%)	15 (0.4%)	150 (3.7%)	4,073 (100%)
居宅介護支援	2,321 (10.6%)	4,934 (22.6%)	5,683 (26.1%)	1,170 (5.4%)	5,017 (23.0%)	1,504 (6.9%)	1,180 (5.4%)	21,809 (100%)
合計	7,035 (12.8%)	17,672 (32.2%)	7,589 (13.8%)	1,573 (2.9%)	15,239 (27.8%)	3,176 (5.8%)	2,625 (4.8%)	54,909 (100%)

(出典) 全国介護保険担当課長会議資料(2000年7月31日)

(3) まとめ

① 指定介護療養型医療施設の指定状況

2000年11月1日現在の療養型医療施設（療養型病床群、介護力強化病棟、老人性痴呆疾患療養病棟）の総病床数は345,534床、うち介護保険適用117,656床（構成比34.1%）、医療保険適用227,878床（65.9%）であった。なお、介護保険適用117,656床の内訳は、療養型病床群（病院）89,568床（構成比76.1%）、療養型病床群（診療所）8,806床（7.5%）、介護力強化病棟15,503床（13.2%）、老人性痴呆疾患療養病棟3,779床（3.2%）であった。介護力強化病棟は、2000年11月1日現在で53,637床残っている。

② 療養型病床群の整備状況

1997年11月1日時点では、療養型病床群を有する病院数は745施設（一般病院の8.9%）、療養型病床群病床数（実稼働ベース）は58,660床（一般病床の4.6%）であったのに対し、2000年11月時点では、一般病院の39.0%が療養型病床群を有しており、一般病床に占める療養型病床群病床数の割合も19.3%となっている。

③ 療養型病床群への転換状況

1994年から介護保険施行迄、療養型病床群は21.8万床増加しているが、その内訳は、老人病床（介護力強化病床）からの転換が約10.7万床、一般病床からの転換が約10.9万床であり、老人病床と一般病床から同程度移行していた時期とみることが出来る。一方、2000年4～11月の状況をみると、療養型病床群は26,379床増となっているが、そのほとんどは老人病床（介護力強化病床）からの転換であり、一般病床は95.5万床で横這いとなっている。

④ 介護老人保健施設／介護老人福祉施設の状況

2000年10月1日時点の介護老人保健施設数は2,683施設、入所定員は23.4万人、月末在所者数は22.5万人であった。また、同時点の介護老人福祉施設数は4,486施設、入所定員29.9万人、月末在所者数29.4万人となっている。

介護老人保健施設の在所率（＝月末在所者数／入所定員）は96.2%と、前年度より約7%上昇しており、平均入所期間が長くなっている影響と考えられた。

⑤ 介護保険関連の在宅サービス提供体制

2001年2月末日時点における主なサービス種類別登録事業所数は、「居宅療養管理指導」132,716事業所、「訪問看護」57,471事業所（訪問看護ステーション4,994事業所（2000年10月））、「訪問リハ」44,108事業所、「通所リハ」5,565事業所（医療機関2,950事業所（2000年10月））、「訪問介護」13,410事業所、「訪問入浴介護」2,815事業所、「通所介護」8,506事業所、「痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）」852事業所、「福祉用具貸与」4,914事業所「居宅介護支援」22,001事業所であった。このうち事業所数が増加傾向にあるのが訪問介護、通所介護、痴呆対応型共同生活介護、福祉用具貸与などであった。